●暮らしの焦点

東京都「中学校英語スピーキングテスト」はただちに中止を

とや英津子
（日本共産党都議会議員）

東京都教育委員会が二〇二三年の都立高校入試に「中学校英語スピーキングテスト（ＥＳＡＴ―Ｊ（イーサットシェイ））」を活用しようとしていることをご存じでしょうか。これまでの書く、聞く、読むことに加え、話すことを評価するために導入するものです。一一月二七日に都内公立中学校三年生八万人全員を対象に行われ、テストの結果は都立高校入試の調査書点として加点（二〇点満点）される予定です。問題作成から試験、採点まですべて（株）ベネッセコーポレーションが行います。

背景にはグローバル人材育成の名のもとに行われてきた国の英語教育改革があります。その具体化として、国では「大学入学共通テスト」への民間の資格・検定試験の導入（後に中止）が、都では都立高校入試へのスピーキングテスト導入が進められていきました。

保護者や中学校の英語教員、専門家からも問題点が多数指摘され、都内各地で反対の声があがっています。日本共産党東京都議会議員団は、生徒にも現場教師にも負担となり、あまりにも問題が多いＥＳＡＴ―Ｊは中止すべきとの立場で議会論戦や申し入れを行ってきました。

本稿では、都立高校入試にＥＳＡＴ―Ｊを活用するまでの経緯と、都議団の論戦を通じて明らかになった問題点を示します。

1、外国語を学ぶということ

いまや小学校からはじまっている英語学習。国の「グローバル人材育成戦略」では、豊かな語学力・コミュニケーション能力や異文化体験を身につけ、国際的に活躍できる「グローバル人材」を我が国で継続的に育てていかなければならないとしています。

和歌山大学名誉教授の江利川春雄氏は、コロナ禍、格差と貧困が広がるもとで、学校における外国語教育の目的は、多国籍企業に奉仕する一握りの「グローバル人材」を育てることではなく、言葉と文化の面白さ、奥深さに

気づかせ、母語能力を高めて思考力と感性を豊かにし、世界の多様な人々と平和的に共生することであると述べています。ESAT―Jは、今日求められている英語教育への期待に応えているでしょうか。

2、都立高校入試への導入の経緯

二〇一三年に安倍元首相が官邸に設置した「教育再生実行会議」は同年一〇月、大学入試センター試験に代わる記述式問題の導入と「外部検定試験の活用」を政府に提言しました。同じ二〇一三年に都教育委員会は「東京都英語教育戦略会議」を設置しています。これら国と都の二つの会議体には、どちらもベネッセの関係者が名を連ねています。

「東京都英語教育戦略会議」は任意の会議体にもかかわらず、都教委は報告書を審議会など都条例で設置された付属機関の答申並みに扱い、その内容を反映した「東京グローバル人材育成計画20」を作成しました。

「戦略会議」の議事録には、どうやって子どもたちが英語を楽しく学べるようにするのかや、教師の負担軽減、少人数での授業の推進などの検討はなく、リーダーの育成あるいは役に立つ人材をという発言が目立ちます。また、十分な議論の結果として都立高校入試への英語スピーキングテストの導入を提言したというより、はじめからお膳立てされていたのではと疑うような違和感のあるものでした。

民間試験が大学入学共通テストでは中止に

大学入学共通テストをめぐっては、いったん民間試験の活用と記述式試験の実施が決まりましたが、萩生田文科大臣（当時）が「自分の身の丈に合わせて頑張ってもらえば」と発言し、「教育の機会均等を無視し、格差を拡大する」と保護者や受験生から批判が殺到しました。こうした世論を背景に、民間事業者の採点の公平性や利益相反の懸念などの課題の解消ができないことを理由の一つに、中止になりました。

「ESAT―J」も、基本的には大学入学共通テストと同じ問題をはらんでいます。しかし都教委は、都立高校入試への民間事業者活用をやめませんでした。二〇一八年からプレテストが実施され、今年度の中三生からいよいよ都立高校入試に活用されようとしています。

今年五月に都議団が実施したWEBアンケートでは、一〇日間で二〇〇人以上の保護者や関係者からの意見が寄せられました。

「国で中止になったものをなぜ続けるのか」「子どもの将来を左右する受験に公平性に欠けるテストを導入するのはやめて欲しい」「一月の結果を見て、いったん決めた志望校を変更しなければならない受験生も出てくる」「英会話は家庭環境が特に大きく影響する」など切実な声でした。また、現場の先生たちからは「八万人を同じ基準で採点するのは無理」。プレテスト

では「生徒がなぜその点数になったのかわからなかった」という声も寄せられています。以下に問題点のいくつかを紹介します。

3、英語スピーキングテストの重大な問題点

（1）公平性・正確性、透明性に疑問

テストの結果が高校入試に活用されることから、重要なのが採点の公平性・正確性・透明性です。採点はフィリピンにあるベネッセの関連会社の採点センターで行うとされていますが、具体的な会社名も、どういう資格の人が何人で、どんな体制で行うのか非公開です。約八万人もの中学三年生のスピーキングを同じ基準で採点できるのでしょうか。コミュニケーションを数値で測定することは難しく、回答は無限に存在し採点者により評価が分かれるといわれています。しかも入試に使われるのに、自分の点数に疑問が生じても開示請求もできないという重大な問題をはらんでいます。

（2）成績評価の不公平な仕組み

成績評価の仕組みも問題です。都立高校入試は、二月に志望校で受ける学力検査が七〇〇点、調査書点（いわゆる内申）が三〇〇点、英語スピーキングテストが二〇点の合計一〇二〇点満点で競われます。スピーキングテストは、例えばテストが一〇〇点～八〇点の生徒は二〇点、七九点～六五点の生徒は一六点に換算します。そのため八〇点と七九点の生徒では、テストは一点違いなのに調査書点は四点に差が拡大するというおかしな現象が生まれます。

さらに高校入試では五教科（英・国・数・理・社）の調査書点は、成績が五であればそれぞれ二三点に換算されます。ところが、英語だけはスピーキングの二〇点が加わりますから、四三点ということになります。どの教科も大切なのになぜ英語だけが配点が大きくなるのか、疑問です。

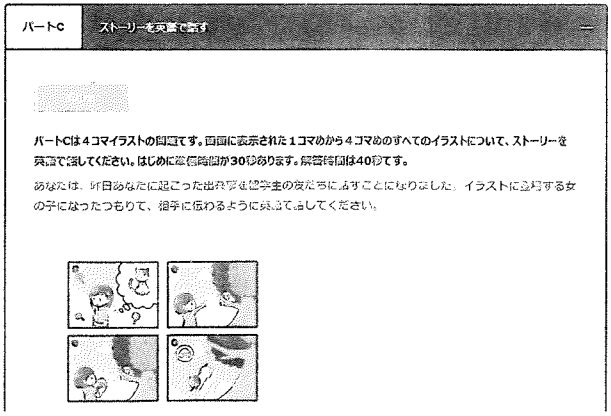
（3）中学生も「GTEC」の「まんまやん！」

「英語スピーキングテスト」は都教委員監修といいますが、ベネッセの商品である英語テスト「GTEC（ジーテック）」とESAT―Jの問題構成はともに四パート。出題形式はほぼ同じ。出題数と各パートの準備時間や解答も全く同じです。GTECは学校単位で受け、都内で実施しているのはわかっているだけで九自治体ほどです。ある区立中学の生徒がネット上に公開されている「英語スピーキングテスト」とGTEC、両方の問題をやってみたところ、「まんまやん！」、「GTECを受けている学校は（都立高入試）対策になる。ずるくね？」と言ったと、朝日新聞の「EduA」でも報道されましたが、ベネッセの「GTEC」を導入している区市町村の生徒の方が点数を取りやすくなることは明らかで、不公平です。

（4）不受験者の扱いの不可解さ

試験当日に病気などで受験できなかった生徒のスピーキングの点数は、入試の学力検査の得点が近い他の生徒のスピーキングの点数から推定するとい

英語スピーキングテスト



ベネッセ「GTEC」

います。しかし、二者に相関関係があるというデータはありません。都議会でも都教委は「データは持ち合わせていない」と答弁しました。他人の試験結果で自分の点数が決まるなど、入試として考えられないと驚きの声が上がっています。

吃音や難聴、発達障害などの障害や特性を持つ生徒への「特別措置」も問題になっています。これらの生徒は申請すれば試験時間の延長などの措置を受けられますが、自分の障害を学校に言わずにいる子どももいます。申請によって知られてしまうという、子どもの尊厳にかかわる問題も良く考慮されていないのではないかと思います。

(5) 利益相反の疑いは晴れない

ベネッセは「進研ゼミ」などの家庭用学習教材や学力テストなどの商品を販売しており、試験の中立性、公平性を損なう利益相反の疑いはぬぐえません。

都議団は二〇二〇年三月の予算特別委員会で、ベネッセは「進研ゼミ中学講座」の一つとして、「これからの中学・高校で求められる入試や検定合格につながる」と、オンラインスピーキング教材の販売をしていることを示し(図)、関連教材そのものではないかと追及しました。

それだけではありません。二〇一九年のプレテストの問題用紙には「Supported by GTEC」と印刷され、生徒に渡す採点結果の用紙には「Benesse」のロゴまで入っていたのです。これでは、都教委が高校入試でよい点数をとりたいならベネッセの教材を買ってくださいと言っているようなものです。

教育長はこの時、毎年事業者と実施協定を締結し、スピーキングテストに関する模擬試験や関連教材の作成、販

売は行わないとしているから「国のような（中立性、信頼性に疑念を抱かせる）事例は起こり得ない」と答弁しました。ところが実際は違ったのです。しかも協定書には関連教材販売を禁止する事項は盛り込まれておらず、わが党の質問の三カ月後に追加の「覚書」としてあわてて締結したことが判明しています。

大学入試で指摘された利益相反ついて都はまったく学んでおらず、あまりにもずさんです。今もベネッセは、うたい文句から「入試につながる」を削除して、オンラインスピーキング教材を販売し続けています。

さらにテストの申し込みの際に、顔写真をはじめ生徒の情報をベネッセのサイトに登録しなければならないことにも、個人情報の扱いの観点から疑問の声が上がっています。

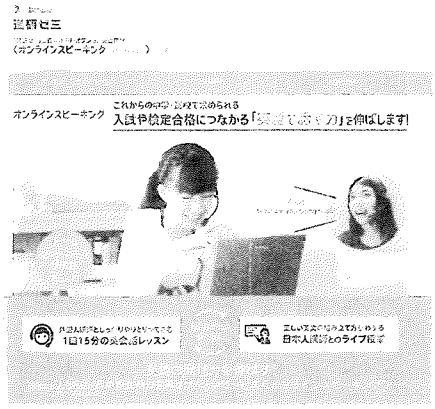
4、教育環境の改善こそ最優先で

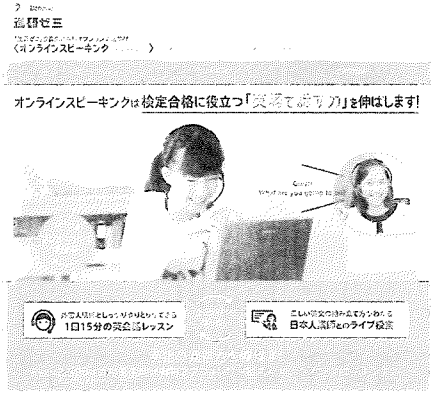
「ＥＳＡＴ―Ｊ」は公平・公正・中立であるべき入試にあってはならない問題があまりにも多く、破綻は明らかです。民間事業者を活用する限り、この懸念は払しょくできるものではありません。またすでに学校ではＧＴＥＣ、オンライン英会話、Ｃｌａｓｓｉ（クラッシー）など、民間大手の教育産業の商品が多く活用されていますが、本来は教員が目の前の子どもたちに合わせて、「人格の完成」のためにオーダーメイドで考えるべき教育内容が損なわれていないか、考える必要があると思います。

民間事業者による英語スピーキングテストの入試への活用を東京で実施したという実績があれば、一気に全国に広がる危険性があります。中止に追い込むため力を合わせましょう。

そして、いま教育に求められているのは、忙しすぎる先生の働き方を改め、余裕をもって子どもたちに接し、授業の準備ができる時間を保障すること、少人数学級をはじめ生徒がわかるまで学べる教育環境を整備していくことです。日本共産党都議団一九名はそのために全力をあげます。

（とや・えつこ）





ベネッセのホームページ。オンラインスピーキングについて2020年３月（上）の「入試」が2021年８月には削除されている